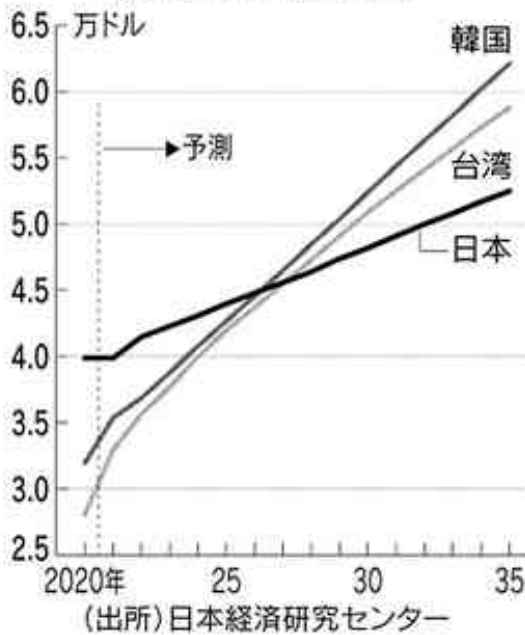


1人当たり名目GDP



日韓、27年に逆転 1人当たり

日経センターの試算で

は、個人の豊かさを示す日本の1人当たり名目GDPが2027年に韓国、28年に台湾を下回ることも明らかになった。行政などのデジタル化が遅れ、労働生産性が伸び悩むためだ。

日本は20年時点で3万9890ドル(約452万円)だった。韓国を25%、台湾を42%それぞれ上回っていた。試算では、25年までに韓国は年6・0%、台湾は年8・4%増える一方、日本は2・0

%の伸びにとどまる。

この差は労働生産性の上昇率の違いから生じる。1人当たり名目GDPは労働生産性、平均労働時間、就業率から説明できる。20〜30年代、韓国と台湾の労働生産性の伸びは1人当たり名目GDPの増加率を4%以上高めるが、日本の押し上げは2%以下だ。

日経センターは、デジタルトランスフォーメーション(DX)の成否が、労働生産性の伸びに大きく影響するとみる。韓国、

台湾と、日本で異なるのはDX推進の土台が整備されているかどうかだ。

韓国や台湾は行政手続きの電子化などを整備してきた。日本は押印やサインなど企業間取引のアナログぶりがなお目立つ。新型コロナウイルスを機に普及したテレワークも、緊急事態宣言の解除後は「徐々に対面を増やしている」(IT大手の涉外担当者)状況だ。

(北京)川手伊織、デジタル政策エディター(八嶋綾平)